

終了時評価の実施 (8/30-9/11)

2009年から5年の計画で始まった同プロジェクトですが、残すところ半年となり、終了時評価が行われました。終了時評価の目的は、今までのプロジェクト活動の成果と目的の達成度を確認することで、タイ側調査団員3人と日本側調査団員4人とコンサルタントの合同調査団が組まれました。調査団は同プロジェクトの主要カウンターパートの人身取引対策部に加えて、パヤオ県、チェンライ県、パトゥムタニ県等で合計30名のプロジェクト関係者にインタビューを行いました。関係者等への聞き取り以外では、アンケート、成果品やデータの確認等を行いました。

評価の結果、5項目評価については、タイ政府及び日本政府の政策の整合性は高く、プロジェクト活動がMDTの強化に効果的に貢献し、かつ被害者中心及びジェンダー視点を持ったアプローチがMDTのサービス向上に貢献したとして妥当性が「高い」と評価されました。



(写真上：NGOへの聞き取りの様子)

有効性に関しても、プロジェクト目標の指標が概ね達成されていること、そして近々出版予定のMDT実施ガイドラインプラクティカル版(Vol.4)が活用されることにより、さらに中央と県MDTによる効果的な支援が見込まれること、MDTの機能強化を目指すアウトプットが発現している結果としてプロジェクト目標の達成が見込まれていることから「高い」と評価されました。

効率性は、アウトプットが概ね達成され、投入したものが有効的に使われたとしながらも、研修参加者の選定などに課題があるとして「適切」と評価されました。



(写真上：シェルターでの聞き取りの様子)

写真中央：齋藤百合子准教授

正のインパクトとして、本プロジェクトで行われた研修により、ソーシャルワーカー、警察、医療関係者が共に人身取引対策にあたっていくための法律やプロセスに関する知識が共有されたことで、各機関の職員間のネットワークが強化され、人身取引対策だけではなく、ドメスティックバイオレンスや児童虐待等の社会問題の対応にもその知識が活用されていることが挙げられました。また、本プロジェクトが支援した帰国被害者で構成されているグループのLOLが強化され、タイ国内初の人身取引被害者のピアサポート団体として人身取引対策基金の申請可能団体として正式に登録されたことなどが確認され、インパクトは「概ね適切」と評価されました。

自立発展性は、今後もタイ政府にとって人身取引の問題は重要事項であり続けること、研修を受けた実務レベルの人材は、今後も各MDTメンバー機関で活躍していくことが予想され、研修やワークショップもプロジェクトで開発した教材を使ってタイ国内の人材により実施可能であることから、「概ね良好」とであると評価されました。最後に、今後完成予定のMDT実施ガイドラインプラクティカル版(Vol.4)の活用を指導するワークショップの開催と幅広い配布、MDT実施ガイ

ドラインをMDTメンバー機関に公式に認知してもらうことなどが提言されました。

終了時評価最終日の9月10日には、第7回JCCの場で評価の結果が発表されました。同プロジェクトのプロジェクトディレクターで、社会開発福祉局副局長のウィタット氏は、同プロジェクトは大変有意義であるということと、タイはアメリカ国務省の人身取引報告書において、Tier2 監視国であり、この状況から脱するには、国際間の協力が大変重要であり、今後もJICAと協力していきたいとの話がありました。



(写真上：合同評価チーム)

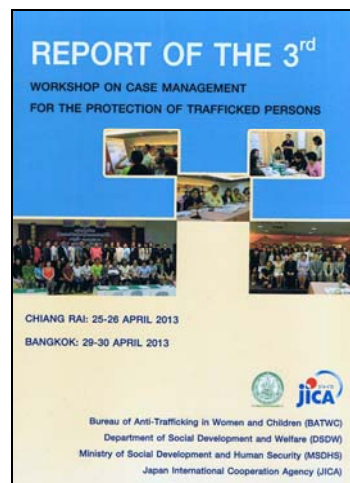
プロジェクトが終了する3月までに、日本やタイの周辺諸国に対してタイのMDTアプローチの共有を日タイワークショップやメコン地域ワークショップを通して行います。また、現在作成中のMDT実践ガイドラインのプラクティカル版の出版を計画しています。

第3回ケースマネジメント研修 報告書の完成

同プロジェクトでは、人身取引被害者の保護に関わる職員に対して、ケースマネジメント研修を開催してきました。主な目的は、人身取引被害者と長く関わるソーシャルワーカーが被害者の意思を尊重しながら、被害者の社会的・経済的・身体的・精神的なケアを適切に行えるようにするこ

と、そして人身取引撲滅のために、加害者を訴追するために効率的に警察や司法と連携をとりながら被害者の法的支援を行えるようにすることです。

第3回目となるケースマネジメント研修は、海外から帰国したタイ人被害者の保護プロセスに焦点をあてました。研修では、タイに帰国した人身取引被害者が認定されるまでの手続きと必要書類、医療費・学費・職業訓練費等の支援金の申請までの手順、加害者訴追の手順等の一連の作業を図式化しました。また、これらのプロセスを行うには、担当職員と被害者との信頼関係が必須ですので、職員と被害者との関係の構築方法、会話の進め方等のセッションも人身取引被害に遭った女性たちを講師として行いました。本報告書には、それらの情報や、研修で使用したパワーポイント、研修で作成したフローチャート等を掲載しています。



(写真左) 完成した研修報告書

同通信はプロジェクトの進捗状況及び関連情報をお知らせする目的でありJICAやカウンターパートの見解を示すものではありません。禁転載。